

サマリー

イギリスの天然ガス卸取引市場

- わが国における市場形成への示唆 -

国際動向・戦略分析グループ	リーダー	久谷 一朗
ガスグループ	主任研究員	奥田 正典 ¹
〃	研究員	秋本 真誠
〃	研究員	池尻 和正 ²
〃	研究員	谷 幸次 ³

近年米国や欧州では、天然ガス需給の緩和を背景に、天然ガススポット価格と石油価格の動きに乖離が見られるようになってきている。こうした状況は、大陸欧州において石油価格に連動した天然ガス価格形成の合理性に疑問を投げかけることとなり、従来の価格形成を見直す動きが活発になっている。

こうした動向や議論は、原油価格連動の価格でLNGを調達するわが国に対して貴重な示唆を与えるものであるが、欧州とわが国で決定的に異なる点がある。それは、欧州は自国の天然ガス需給を反映する市場を有する一方、わが国にはそれが存在しないことである。既に自国の価格指標を有する欧州では、天然ガス価格形成の問題を「指標を選択する問題」として扱うことができる。他方のわが国では、自身の需給を反映する天然ガス市場を持たないことから、価格形成見直しの議論を現実的に進展させることができない。今後わが国において、天然ガスの価格形成方法の見直し議論を進めるうえでは、日本の需給を反映した価格指標の形成は避けて通ることのできない議論であろう。本研究では、天然ガスの取引市場が発達した英国の例をもとに、取引市場が発達する過程を整理することで、取引市場が成立するための要件を三つに整理した。

- ① 規制緩和とプレーヤーの増加
- ② 取引に対するニーズの生成
- ③ 託送制度の利便性の向上

本研究では、「取引市場の成立」に目的を絞った検討を行ったため、実現に際して考慮すべき様々な要素はあえて無視している。わが国独自の需給を反映した市場の形成に、こうした様々な課題を解決するための努力、場合によっては犠牲に見合うメリットが存在するか否かは、冷静に判断すべきであろう。

お問い合わせ:report@tky.ieej.or.jp

¹ 現、大阪ガス株式会社

² 現、広島ガス株式会社

³ 現、静岡ガス株式会社